

平成30年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		北海道		市町村類型	I－O		指定団体等の指定状況		区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	区分		平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)
							財政健全化等	×	歳入総額	4,333,064	4,560,590	実質収支比率	2.5	3.3		
市町村名		和寒町		地方交付税種地	2-1		財源超過	×	歳出総額	4,261,590	4,469,553	経常収支比率	73.2	73.9		
							財源超過	×	歳入歳出差引	71,474	91,037	(※1)	(76.1)	(76.8)		
							首都	×	翌年度に繰越すべき財源	3,500	25	標準財政規模	2,702,116	2,731,833		
							近畿	×	実質収支	67,974	91,012	財政力指数	0.15	0.15		
人口		27年国調(人)	3,596 <th colspan="3" rowspan="3">産業構造(※5)</th> <th>中部</th> <th>×</th> <th>単年度収支</th> <td>-23,038</td> <td>-14,926</td> <th>公債費負担比率</th> <td>13.8</td> <td>13.5</td>	産業構造(※5)			中部	×	単年度収支	-23,038	-14,926	公債費負担比率	13.8	13.5		
		22年国調(人)	3,832 <th>過疎</th> <th>○</th> <th>積立金</th> <td>1,234</td> <td>1,140</td> <th>健全化判断比率</th> <td></td> <td></td>				過疎	○	積立金	1,234	1,140	健全化判断比率				
		増減率(%)	-6.2 <th>山振</th> <th>×</th> <th>繰上償還金</th> <td>0</td> <td>0</td> <th>実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>				山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口(※7)		31.01.01(人)	3,369 <th>区分</th> <th>27年国調</th> <th>22年国調</th> <th>低開発</th> <th>○</th> <th>積立金取崩し額</th> <td>126,826</td> <td>241,243</td> <th>連結実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>	区分	27年国調	22年国調	低開発	○	積立金取崩し額	126,826	241,243	連結実質赤字比率	-	-		
		うち日本人(人)	3,347 <th rowspan="2">第1次</th> <td>618</td> <td>743<th>指数表選定</th><th>○</th><th>実質単年度収支</th><td>-148,630</td><td>-255,029</td><th>実質公債費比率</th><td>1.9</td><td>2.3</td></td>	第1次	618	743 <th>指数表選定</th> <th>○</th> <th>実質単年度収支</th> <td>-148,630</td> <td>-255,029</td> <th>実質公債費比率</th> <td>1.9</td> <td>2.3</td>	指数表選定	○	実質単年度収支	-148,630	-255,029	実質公債費比率	1.9	2.3		
		30.01.01(人)	3,476 <td>35.3</td> <td>38.7</td> <td></td> <td></td> <th>将来負担比率</th> <td>-</td> <td>-</td>		35.3	38.7			将来負担比率	-	-					
		うち日本人(人)	3,457 <th rowspan="2">第2次</th> <td>240</td> <td>255</td> <td></td> <td></td> <th>基準財政収入額</th> <td>405,725</td> <td>391,047</td> <th>資金不足比率(※4)</th> <td></td> <td></td>	第2次	240	255			基準財政収入額	405,725	391,047	資金不足比率(※4)				
		増減率(%)	-3.1 <td>13.7</td> <td>13.3</td> <td></td> <td></td> <th>基準財政需要額</th> <td>2,513,105</td> <td>2,546,426</td>		13.7	13.3			基準財政需要額	2,513,105	2,546,426					
		うち日本人(%)	-3.2 <th>第3次</th> <td>892</td> <td>921</td> <td></td> <td></td> <th>標準税収入額等</th> <td>493,514</td> <td>472,429</td>	第3次	892	921			標準税収入額等	493,514	472,429					
面積(k㎡)		225.11		51.0	48.0			経常経費充当一般財源等	1,985,238	2,046,238						
人口密度(人/㎢)		16						歳入一般財源等	3,169,380	3,436,837						
世帯数(世帯)		1,533														
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	3,855,844	3,995,267					
	市区町村長	1	7,100 <th>一般職員</th> <td>80</td> <td>220,320</td> <td>2,754</td> <th>うち公的資金</th> <td>3,737,769</td> <td>3,856,592</td>		一般職員	80	220,320	2,754	うち公的資金	3,737,769	3,856,592					
	副市区町村長	1	5,940 <th>うち消防職員</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <th>債務負担行為額(支出予定額)</th> <td>112,480</td> <td>133,650</td>		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	112,480	133,650					
	教育長	1	5,590 <th>うち技能労務職員</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <th>収益事業収入</th> <td>-</td> <td>-</td>		うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	2,460 <th>教育公務員</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <th>土地開発基金現在高</th> <td>144,402</td> <td>144,316</td>		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	144,402	144,316					
	議会副議長	1	1,950 <th>臨時職員</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <th>積立金</th> <td>691,080</td> <td>735,660</td>		臨時職員	-	-	-	積立金	691,080	735,660					
	議会議員	8	1,700 <th>合計</th> <td>80</td> <td>220,320</td> <td>2,754</td> <th>減債基金</th> <td>622,166</td> <td>721,153</td>		合計	80	220,320	2,754	減債基金	622,166	721,153					
					ラスバイレス指数	98.3			現在高	1,888,587	1,859,711					
										その他特定目的基金						
一般会計等の一覧																
項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧		項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧		項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧		
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(6)	国民健康保険町立和寒病院事業会計	(7)	簡易水道事業特別会計	(8)	公共下水道事業特別会計				(※3)			
		(3)	介護保険特別会計(保険事業勘定)													
		(4)	後期高齢者医療特別会計													
		(5)	介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)													

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況（単位：千円・％）					地方税の状況（単位：千円・％）					歳出の状況（単位：千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況（単位：千円・％）					
地方税	302,887	7.0	302,887	11.6	普通税	302,887	100.0	1,841	議会費	58,147	1.4	-	58,147	
地方譲与税	100,601	2.3	100,601	3.9	法定普通税	302,887	100.0	1,841	総務費	560,015	13.1	58,916	438,730	
利子割交付金	417	0.0	417	0.0	市町村民税	142,643	47.1	1,841	民生費	645,070	15.1	605	423,741	
配当割交付金	567	0.0	567	0.0	個人均等割	5,306	1.8	-	衛生費	492,753	11.6	2,942	458,899	
株式等譲渡所得割交付金	494	0.0	494	0.0	所得割	116,079	38.3	-	労働費	-	-	-	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	8,949	3.0	-	農林水産業費	637,903	15.0	172,150	303,039	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	12,309	4.1	1,841	商工費	129,015	3.0	6,532	76,315	
地方消費税交付金	69,481	1.6	69,481	2.7	固定資産税	117,079	38.7	-	土木費	658,297	15.4	371,088	367,357	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	115,575	38.2	-	消防費	149,280	3.5	-	144,580	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	13,499	4.5	-	教育費	374,757	8.8	30,091	322,235	
自動車取得税交付金	22,473	0.5	22,473	0.9	市町村たばこ税	29,666	9.8	-	災害復旧費	111,626	2.6	-	67,922	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-	公債費	444,727	10.4	-	436,941	
地方特例交付金	1,148	0.0	1,148	0.0	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	
地方交付税	2,328,846	53.7	2,107,380	80.8	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	2,107,380	48.6	2,107,380	80.8	目的税	-	-	-	歳出合計	4,261,590	100.0	642,324	3,097,906	
特別交付税	221,466	5.1	-	-	法定目的税	-	-	-	性質別歳出の状況（単位：千円・％）					
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
（一般財源計）	2,826,914	65.2	2,605,448	99.8	事業所税	-	-	-	義務的経費計	1,232,737	28.9	1,058,328	1,051,621	38.8
交通安全対策特別交付金	854	0.0	854	0.0	都市計画税	-	-	-	人件費	621,146	14.6	576,467	571,654	21.1
分担金・負担金	50,295	1.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	384,301	9.0	341,883	-	-
使用料	85,190	2.0	3,297	0.1	法定外目的税	-	-	-	扶助費	166,864	3.9	44,920	43,026	1.6
手数料	4,994	0.1	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	444,727	10.4	436,941	436,941	16.1
国庫支出金	181,567	4.2	-	-	合計	302,887	100.0	1,841	元利償還金	444,681	10.4	436,895	436,895	16.1
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-	区分	平成30年度	平成29年度		内訳	423,545	9.9	416,027	416,027	15.3
都道府県支出金	344,603	8.0	-	-	合計	99.5	96.7	99.5	うち元金	21,136	0.5	20,868	20,868	0.8
財産収入	39,808	0.9	-	-	徴収率 現年計	99.8	98.6	99.7	うち利子	46	0.0	46	46	0.0
寄附金	60,322	1.4	-	-	(%)	99.0	93.4	99.1	一時借入金・利子	2,274,903	53.4	1,727,602	933,617	34.4
繰入金	318,182	7.3	-	-	純固定資産税	-	-	-	その他の経費	681,208	16.0	574,137	461,121	17.0
繰越金	10,025	0.2	-	-	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況			物件費	116,709	2.7	98,416	79,989	3.0
諸収入	126,188	2.9	34	0.0	合計	556,967	実質収支	9,201	維持補修費	999,272	23.4	735,713	374,618	13.8
地方債	284,122	6.6	-	-	病院	259,747	再差引収支	12,140	補助費等	205,276	4.8	200,342	199,925	7.4
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-	下水道	80,617	加入世帯数（世帯）	585	繰出金	297,220	7.0	259,838	17,889	0.7
うち臨時財政対策債	101,222	2.3	-	-	介護サービス	32,020	被保険者数（人）	1,101	積立金	122,247	2.9	46,251	-	-
歳入合計	4,333,064	100.0	2,609,633	100.0	簡易水道	26,468	被保険者	109	投資・出資金・貸付金	58,247	1.4	13,247	-	-
					国民健康保険	35,003	1人当り	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
					その他	123,112	保険税（料）収入額	306	投資的経費計	753,950	17.7	311,976	-	-
							国庫支出金	-	うち人件費	41,400	1.0	41,400	-	-
							保険給付費	-	普通建設事業費	642,324	15.1	244,054	-	-
									うち補助	190,071	4.5	20,076	-	-
									うち単独	377,920	8.9	202,152	-	-
									災害復旧事業費	111,626	2.6	67,922	-	-
									失業対策事業費	-	-	-	-	-
									歳出合計	4,261,590	100.0	3,097,906	-	-

（注釈）

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

平成30年度 北海道和歌町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	繰入	繰出	形式収支	実質収支	借方計等 からの 繰入金	貸方計 現在高	備考
1 一般会計				68			
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
一般会計等(総計)				68			

実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

[illegible]

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	経収益 (繰入)	経費用 (繰出)	純増益 (形式収 入)	資金剰余 額 /不足額	借入金計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 借入金	左のうち 一般収計 等	備考
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									
98									
99									
100									
101									
102									
103									
104									
105									
106									
107									
108									
109									
110									
111									
112									
113									
114									
115									
116									
117									
118									
119									
120									
121									
122									
123									
124									
125									
126									
127									
128									
129									
130									
131									
132									
133									
134									
135									
136									
137									
138									
139									
140									
141									
142									
143									
144									
145									
146									
147									
148									
149									
150									
151									
152									
153									
154									
155									
156									
157									
158									
159									
160									
161									
162									
163									
164									
165									
166									
167									
168									
169									
170									
171									
172									
173									
174									
175									
176									
177									
178									
179									
180									
181									
182									
183									
184									
185									
186									
187									
188									
189									
190									
191									
192									
193									
194									
195									
196									
197									
198									
199									
200									
201									
202									
203									
204									
205									
206									
207									
208									
209									
210									
211									
212									
213									
214									
215									
216									
217									
218									
219									
220									
221									
222									
223									
224									
225									
226									
227									
228									
229									
230									
231									
232									
233									
234									
235									
236									
237									
238									
239									
240									
241									
242									
243									
244									
245									
246									
247									
248									
249									
250									
251									
252									
253									
254									
255									
256									
257									
258									

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体 からの 出資金	当該団体 からの 預け金	当該団体 からの 貸付金	当該団体からの 受取保証金の 受取増減額	当該団体からの 損失増減金の 損失増減増減額	一般会計 等 会計見込	備考
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									
98									
99									
100									
101									
102									
103									
104									
105									
106									
107									
108									
109									
110									
111									
112									
113									
114									
115									
116									
117									
118									
119									
120									
121									
122									
123									
124									
125									
126									
127									
128									
129									
130									
131									
132									
133									
134									
135									
136									
137									
138									
139									
140									
141									
142									
143									
144									
145									
146									
147									
148									
149									
150									
151									
152									
153									
154									
155									
156									
157									
158									
159									
160									
161									
162									
163									
164									
165									
166									
167									
168									
169									
170									
171									
172									
173									
174									
175									
176									
177									
178									
179									
180									
181									
182									
183									
184									
185									
186									
187									
188									
189									
190									
191									
192									
193									
194									
195									
196									
197									
198									
199									
200									
201									
202									
203									
204									
205									
206									
207									
208									
209									
210									
211									
212									
213									
214									
215									
216									
217									
218									
219									
220									
221									
222									
223									
224									
225									
226									
227									
228									
229									
230									
231									
232									
233									
234									
235									
236									
237									
238									
239									
240									
241									
242									
243									
244									
245									
246									
247									
248									
249									
250									
251									
252									
253									
254									
255									
256									
257									
258									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

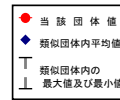
[illegible]

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

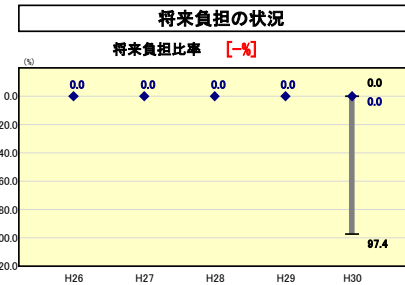
平成30年度

北海道和寒町

人	3,369	人(※1.1.1現在)	実	実	赤	字	比	率	-	%							
うち日本人	3,347	人(※1.1.1現在)	通	給	実	実	赤	字	比	率							
面積	225.11	km ²	実	公	債	費	比	率	1.9	%							
歳入総額	4,333,064	千円	将	来	負	担	比	率	-	%							
歳出総額	4,261,590	千円	市	町	村	類	型	H26	I-O	H27	I-O	H28	I-O	H29	I-O	H30	I-O
実収支	67,974	千円	(	年	度	毎	)	H29	I-O	H30	I-O						
標準財政規模	2,702,116	千円															
地方債現在高	3,855,844	千円															

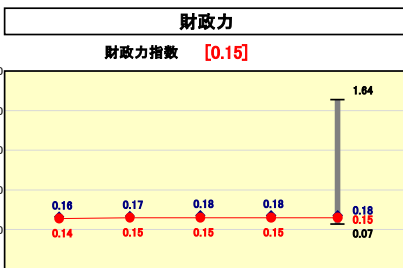


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収支公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



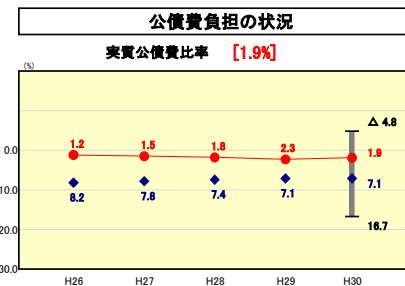
類似団体内順位 1/151 全国平均 28.9 北海道平均 48.4

将来負担比率の分析値
 将来負担額より充当可能財源等が多いため比率が算定されない。
 今後もこの水準を継続し、健全な財政運営に努める。



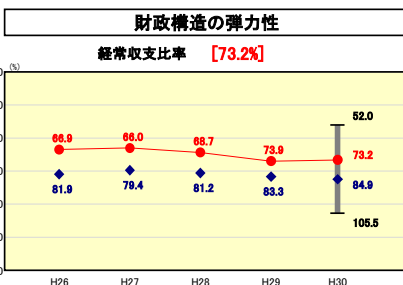
類似団体内順位 94/151 全国平均 0.51 北海道平均 0.27

財政力指数の分析値
 基幹産業である農業者所得の向上により税収が増加傾向にあり、基準財政需要額が年々減少傾向にあるため財政力指数が少しずつ増加している。



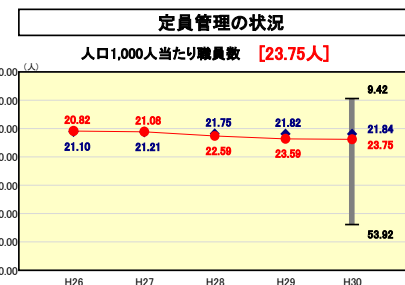
類似団体内順位 17/151 全国平均 6.1 北海道平均 7.1

実収支公債費比率の分析値
 辺地債や過疎債、緊急防災減・災害事業などの交付税補てん率が高い地方債を活用しているため、類似団体平均を下回っている。
 今後も借入と償還のバランスをとりながら、この水準を維持できるよう健全な財政運営に努める。



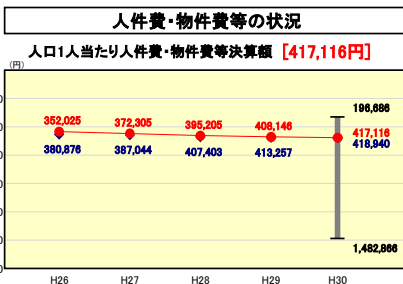
類似団体内順位 10/151 全国平均 93.0 北海道平均 92.3

経常収支比率の分析値
 新電力の導入や事務事業の見直し、ふるさと納税の活用により経常経費に係る一般財源を抑えている。今後も継続的に事務事業の見直しを行い効率的な予算執行を進めていく。



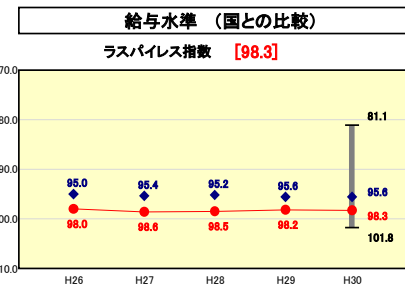
類似団体内順位 79/151 全国平均 7.95 北海道平均 9.97

人口1,000人当たり職員数の分析値
 住民サービスを低下させることなく、バランスを考慮した適正な定員の管理を進めていく。



類似団体内順位 89/151 全国平均 132,793 北海道平均 172,513

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析値
 職員数の抑制により平均値を下回っている。
 行政サービスとのバランスを考慮しながら財政運営に努める。



類似団体内順位 125/151 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析値
 適切な運用を維持していく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

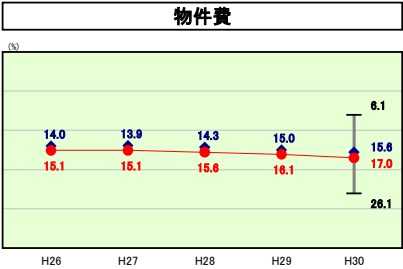
平成30年度

北海道和寒町

経常収支比率の分析

人口	3,369	人(H31.1.1現在)	実収支比率	-	%
うち日本人	3,347	人(H31.1.1現在)	連結実収支比率	-	%
面積	225.11	km ²	実公債費比率	1.9	%
歳入総額	4,333,064	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	4,261,590	千円	市町村類型	H26 I-O H27 I-O H28 I-O	
実収支	67,974	千円	(年度毎)	H29 I-O H30 I-O	
標準財政規模	2,702,116	千円			
地方債現在高	3,855,844	千円			

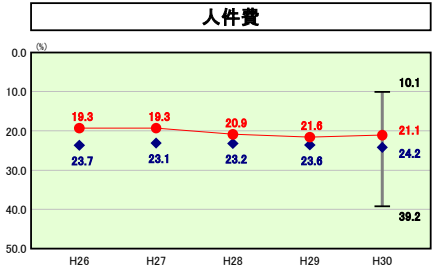
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 99/151 全国平均 14.7 北海道平均 13.8

物件費の分析値

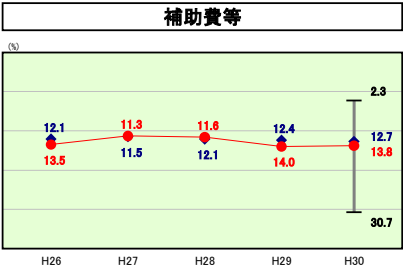
職員数の抑制に伴い、臨時議員の雇用や事業の民間委託化を進めているため比率が高くなっている。
今後も民間委託や指定管理などを検討しコストの軽減に努める。



類似団体内順位 26/151 全国平均 25.6 北海道平均 23.6

人件費の分析値

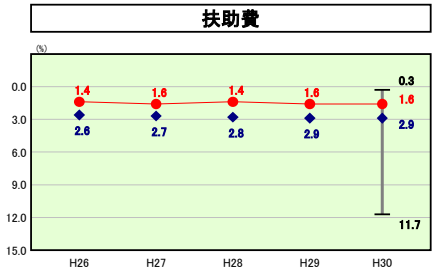
職員数の抑制により平均値を下回っている。
行政サービスの低下が無いようバランスを考慮しながら適正な定員管理を行っていく。



類似団体内順位 101/151 全国平均 10.2 北海道平均 11.1

補助費等の分析値

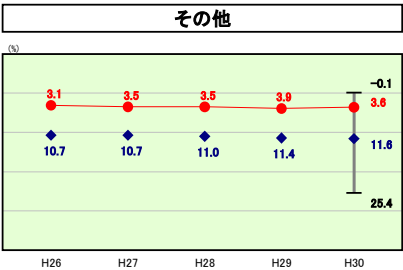
類似団体と比較して同程度となっている。
今後も補助金を交付する事業について適正な事業かどうかを見極め、必要性の低い補助金の見直しや廃止を検討する。



類似団体内順位 26/151 全国平均 12.6 北海道平均 11.5

扶助費の分析値

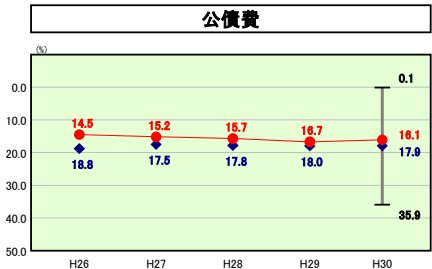
少子高齢化により、育児や教育への支出が減少し、高齢者に対しては委託事業(物件費)で給付しているため扶助費が低い傾向にある。



類似団体内順位 7/151 全国平均 13.3 北海道平均 14.2

その他の分析値

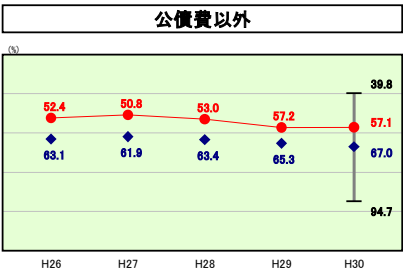
公営企業会計への繰出金が少ないことから類似団体と比較して低水準となっている。



類似団体内順位 56/151 全国平均 16.6 北海道平均 18.1

公債費の分析値

借入と償還のバランスを考慮し、今後もこの水準を維持していく。



類似団体内順位 15/151 全国平均 76.4 北海道平均 74.2

公債費以外の分析値

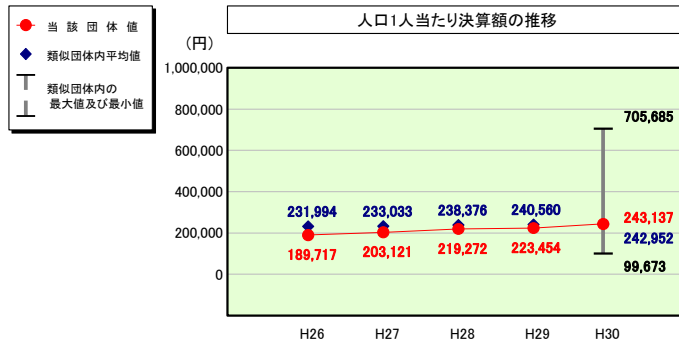
職員数の抑制などにより類似団体の平均を大きく下回っている。
今後も行政サービスとのバランスを考慮しながら適切な財政管理を進めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

北海道和寒町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

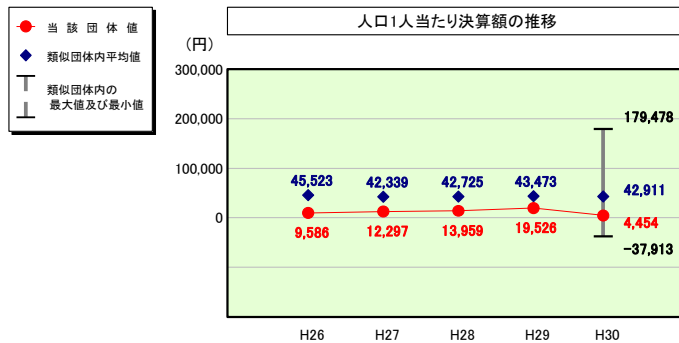
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	621,146	184,371	190,701	▲ 3.3
賃金 (物件費)	71,880	21,336	22,807	▲ 6.4
一部事務組合負担金 (補助費等)	128,093	38,021	29,822	27.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	3,066	910	3,258	▲ 72.1
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	24	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	8,743	2,595	10,094	▲ 74.3
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	41,400	12,289	4,017	205.9
▲退職金	▲ 55,200	▲ 16,385	▲ 17,771	▲ 7.8
合計	819,128	243,137	242,952	0.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	23.75	21.84	1.91
ラスパイレス指数	98.3	95.6	2.7

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

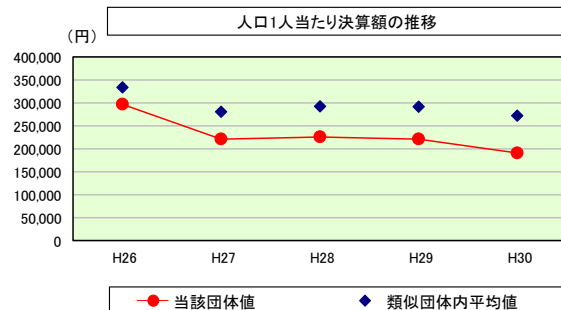


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	444,681	131,992	136,235	▲ 3.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	5	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	82,286	24,424	32,688	▲ 25.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	4,188	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	265	79	1,212	▲ 93.5
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	46	14	25	▲ 44.0
▲特定財源の額	▲ 7,786	▲ 2,311	▲ 7,598	▲ 69.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 504,487	▲ 149,744	▲ 123,844	20.9
合計	15,005	4,454	42,911	▲ 89.6

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)
H26	1,097,826	296,790	▲ 26.3	333,013	5.3
うち単独分	960,083	259,552	33.7	126,732	19.1
H27	796,900	221,054	▲ 25.5	280,458	▲ 15.8
うち単独分	621,927	172,518	▲ 33.5	127,286	0.4
H28	798,741	225,506	2.0	291,945	4.1
うち単独分	616,500	174,054	0.9	127,651	0.3
H29	766,332	220,464	▲ 2.2	291,173	▲ 0.3
うち単独分	533,907	153,598	▲ 11.8	119,071	▲ 6.7
H30	642,324	190,657	▲ 13.5	271,581	▲ 6.7
うち単独分	377,920	112,176	▲ 27.0	117,844	▲ 1.0
過去5年間平均	820,425	230,894	▲ 13.1	293,634	▲ 2.7
うち単独分	622,067	174,380	▲ 7.5	123,717	2.4

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

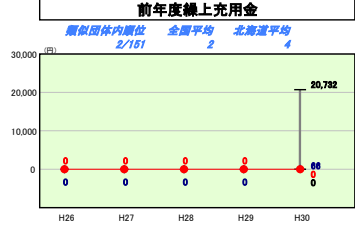
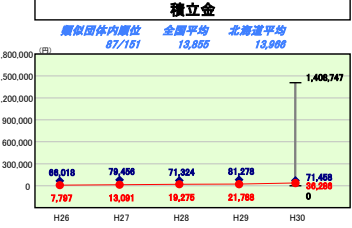
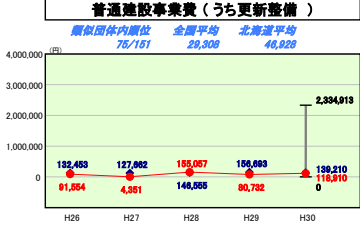
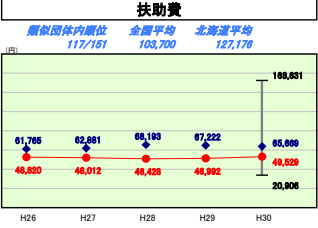
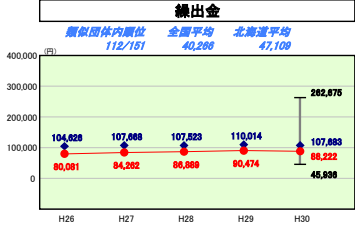
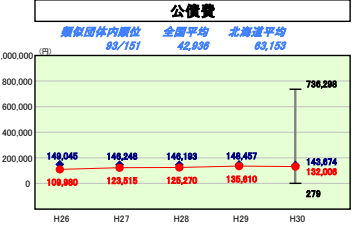
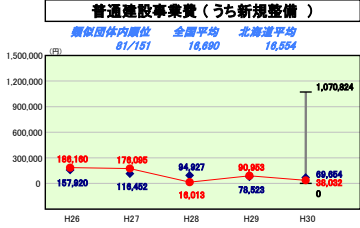
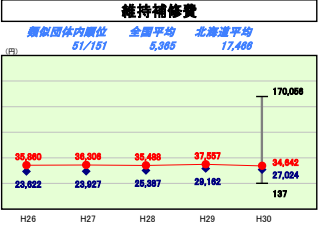
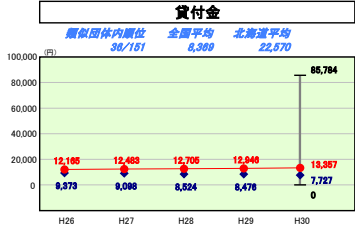
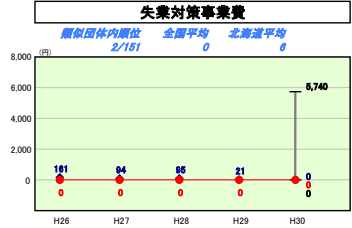
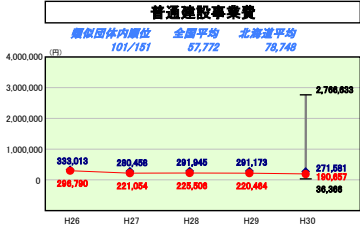
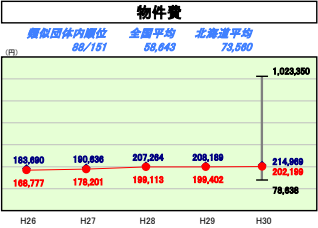
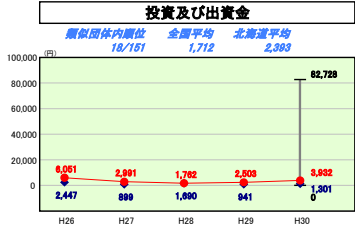
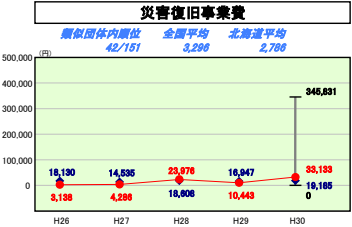
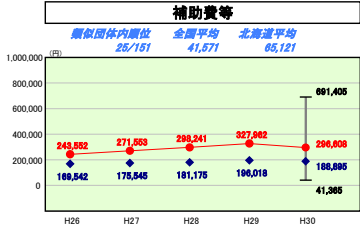
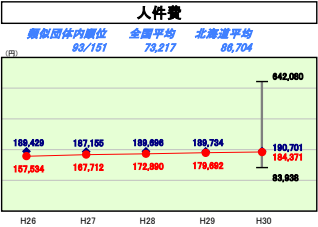
平成30年度

北海道和寒町

人	口	3,369 人(831.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	225.11 千	人(831.1.1現在)	道	道	道	道	道	道	道	道
面	積	4,333,064 千円	実	質	公	費	比	率	1.9	%
農	業	4,261,590 千円	得	益	費	比	率	-	%	
出	産	67,974 千円	市	町	村	費	比	率	H26 I-O	H27 I-O
支	出	2,702,116 千円	(	年	度	毎	)	H29 I-O	H30 I-O	
費	用	3,865,844 千円								



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と呼ぶ。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



経費削減の分析欄

施設の老朽化進んでいることから類似団体と比べ維持補修費が多くなっている。
公共施設等総合管理計画や今後策定予定の個別施設計画に沿って適切に管理していく。
近年、毎年のように大雨災害が発生しており災害復旧を含む防災関連経費が増加傾向にある。
今後も住民の安心・安全のため適切に予算を確保し防災対策を実施していく。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

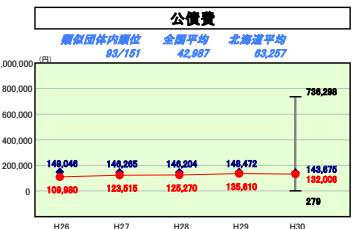
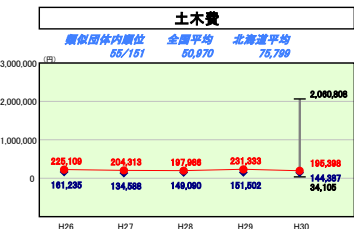
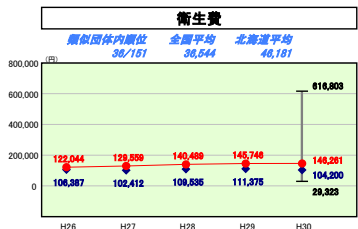
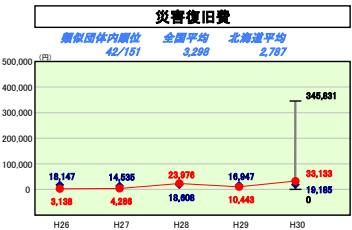
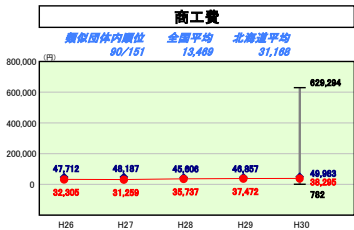
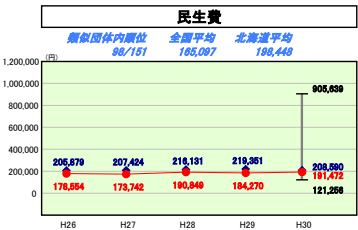
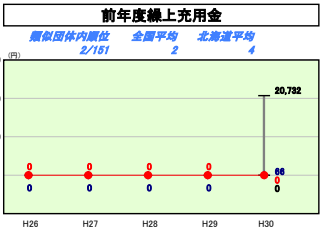
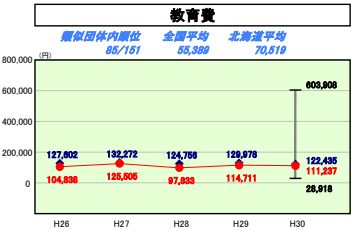
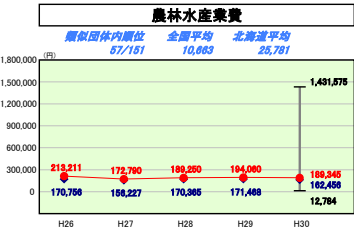
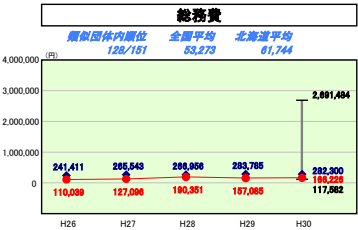
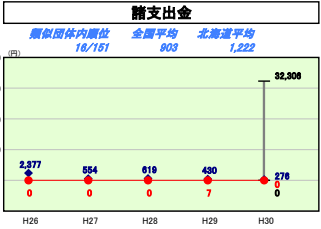
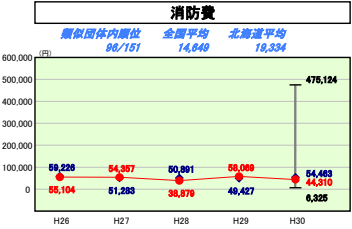
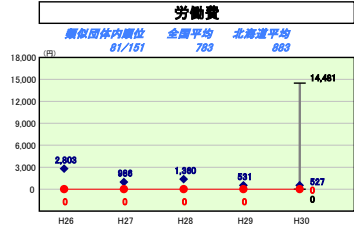
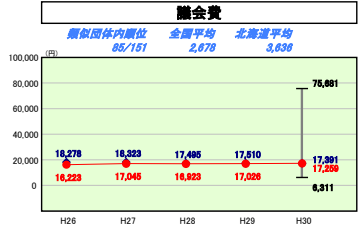
平成30年度

北海道和寒町

人	3,369 人(H31.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	- %
うち日本人	3,347 人(H31.1.1現在)	道 道 実 質 赤 字 比 率	- %
税 収	225.11 千円	実 質 公 債 費 比 率	1.9 %
入 総 額	4,333,064 千円	特 殊 食 糧 比 率	- %
出 総 額	4,261,590 千円	市 町 村 費 用 率	H26 I-O H27 I-O H28 I-O
実 質 収 支	67,974 千円	(年 度 毎)	H29 I-O H30 I-O
標準財政規模	2,702,116 千円		
地方債残高	3,865,844 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と呼ぶ。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

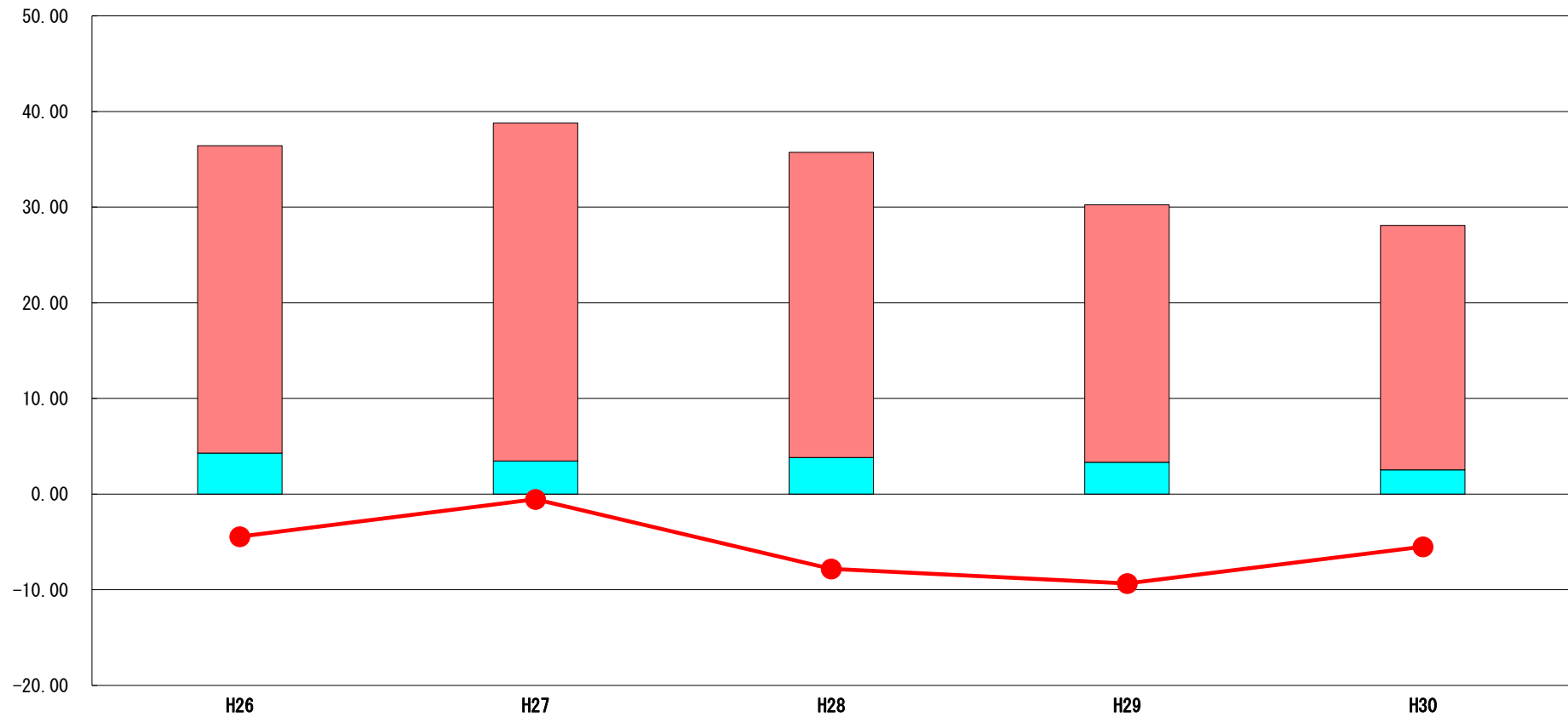
和寒町は子育て支援の充実を図るため、0歳から15歳(中学卒業)までを対象にした医療費助成や各種予防事業への助成など保健衛生事業の経費が増加傾向にある。
基幹産業である農業の振興を進めるため、町単費で後継者育成支援や特産品生産補助を実施している。また、農作物の試験栽培や後継者の研修、土壌分析などを行う「農業活性化センター」の運営など和寒町独自の事業を展開しており支出が多くなっている。
土木費も類似団体と比較し高い状況にあるが、町道のバリアフリー化や狭所道路の改良、公営住宅の更新や長寿命化など子どもからお年寄りまで住民皆が安心で安全に暮らせるよう環境整備を進めているためである。
近年の大雨災害など踏まえ、住民の安心・安全のため災害復旧及び防災対策に多くの予算を支出している。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成30年度

北海道和寒町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
財政調整基金残高		32.15	35.37	31.88	26.93	25.58
実質収支額		4.28	3.45	3.84	3.33	2.52
実質単年度収支		▲ 4.43	▲ 0.54	▲ 7.80	▲ 9.34	▲ 5.50

分析欄

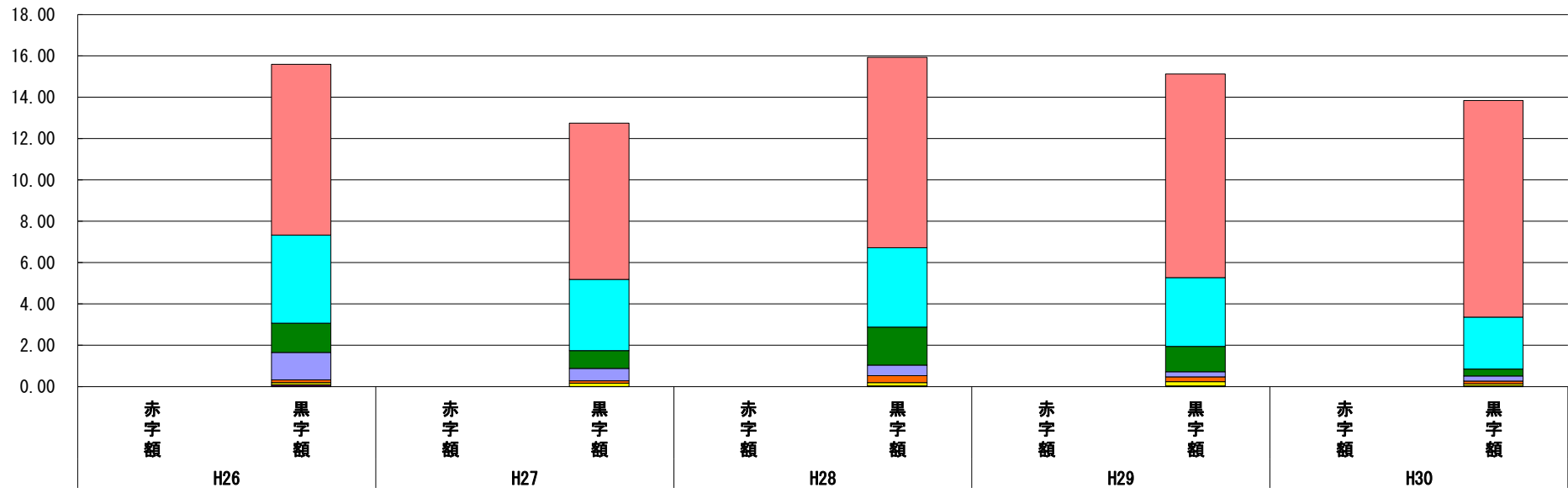
財政調整基金をはじめとした各種基金の取り崩しが増加しているため、事業の見直しや公営企業会計への繰り出しなど大幅に見直していく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成30年度

北海道和寒町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H26	H27	H28	H29	H30
会計	国民健康保険町立和寒病院事業会計	8.26	7.56	9.21	9.85	10.47
	一般会計	4.27	3.44	3.83	3.33	2.51
	国民健康保険特別会計	1.42	0.86	1.84	1.23	0.34
	介護保険特別会計（保険事業勘定）	1.32	0.60	0.52	0.24	0.25
	公共下水道事業特別会計	0.14	0.12	0.33	0.24	0.13
	簡易水道事業特別会計	0.09	0.16	0.16	0.20	0.11
	介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	0.08	0.00	0.03	0.04	0.03
	後期高齢者医療特別会計	0.02	0.01	0.01	0.00	0.00
	その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
	その他会計（黒字）	-	-	-	-	-

分析欄

いずれの会計においても黒字となっているが、一般会計からの繰出金で赤字補てんをしている状況にある。
今後も公営企業法適用化など収入の増加につながらない支出の増加が見込まれることから、さらなる健全な財政運営に努める。

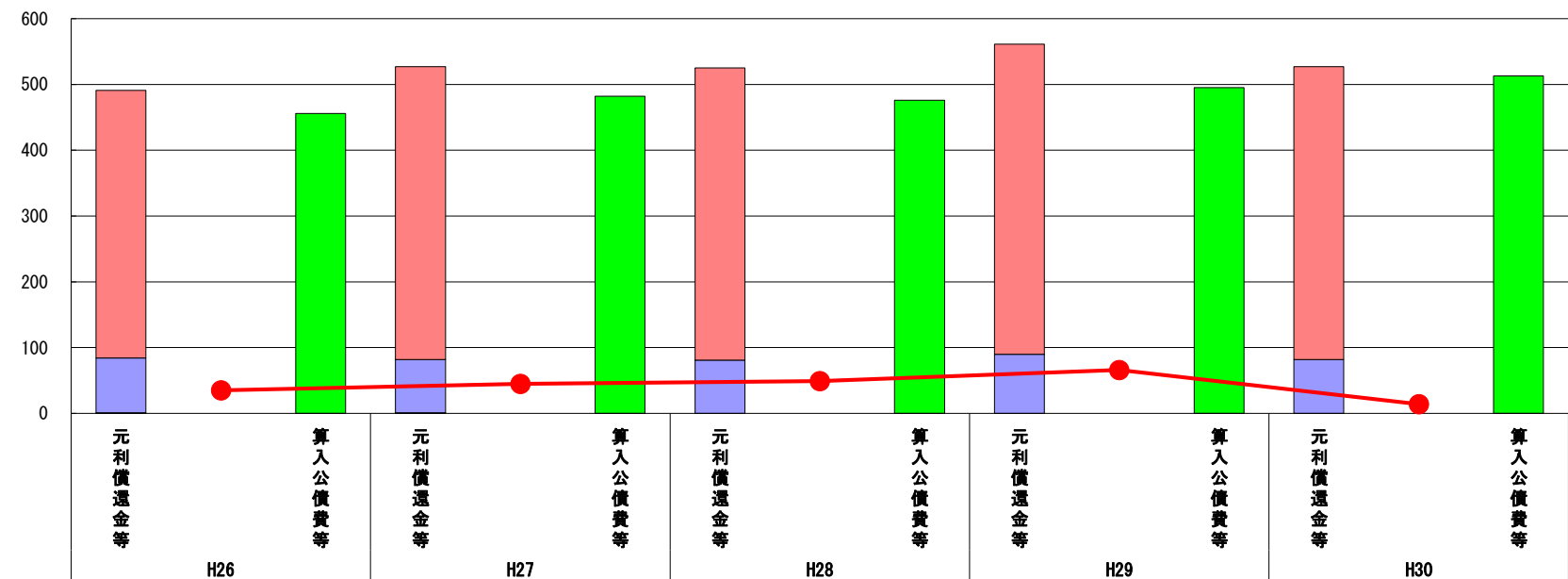
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

北海道和寒町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等 (A)	元利償還金		407	445	444	471	445
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		83	81	81	90	82
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		1	1	0	0	0
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		456	482	476	495	513
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		35	45	49	66	14

分析欄

交付税補てん率の高い有利な地方債を活用し、過去に活用した交付税補てん率の低い起債償還が終了していることから分子が減少傾向にある。
今後も交付税補てん率の高い地方債を積極的に活用し現在の水準を維持していく。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

		年度	H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)		1,009	1,007	1,025	923	721
	減債基金積立相当額			▲ 2	18	▲ 102	▲ 202

分析欄

起債残高は減少傾向にあるが、償還期間が短い地方債を活用しているため平成36年度までは公債費が増加する見込みとなっている。今後も減債基金を適切に活用していく。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

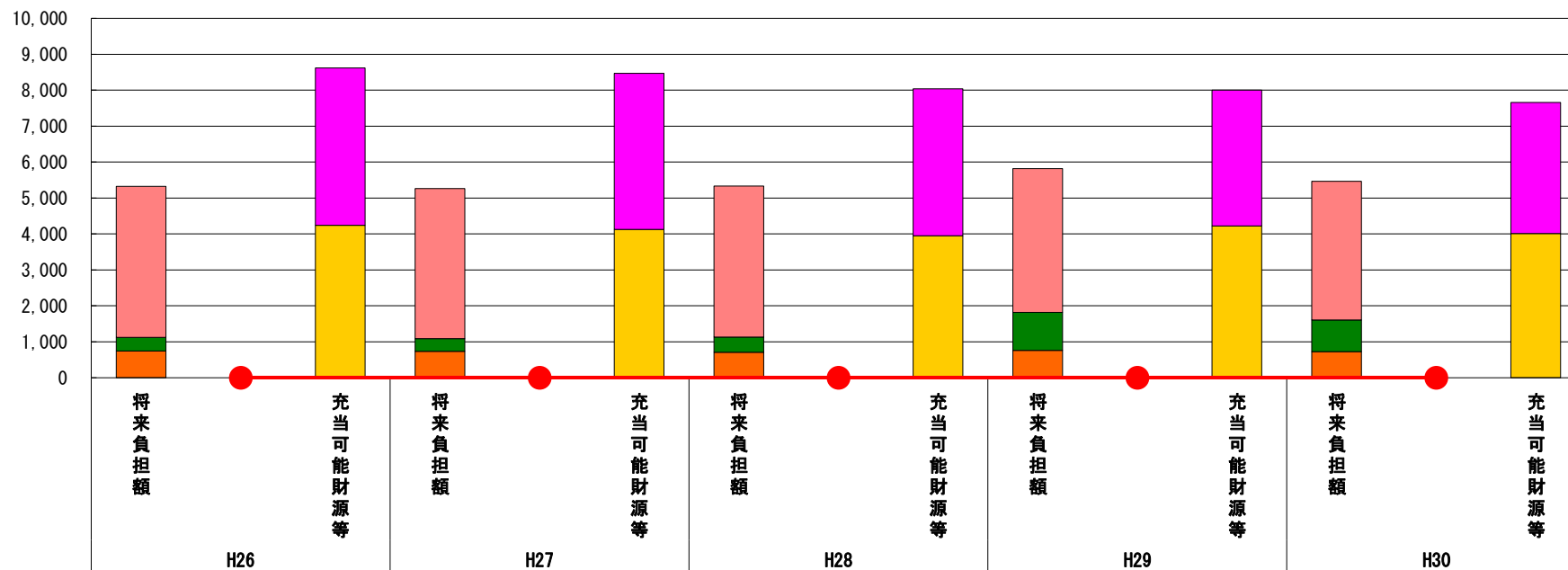
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

北海道和寒町

（百万円）



（百万円）

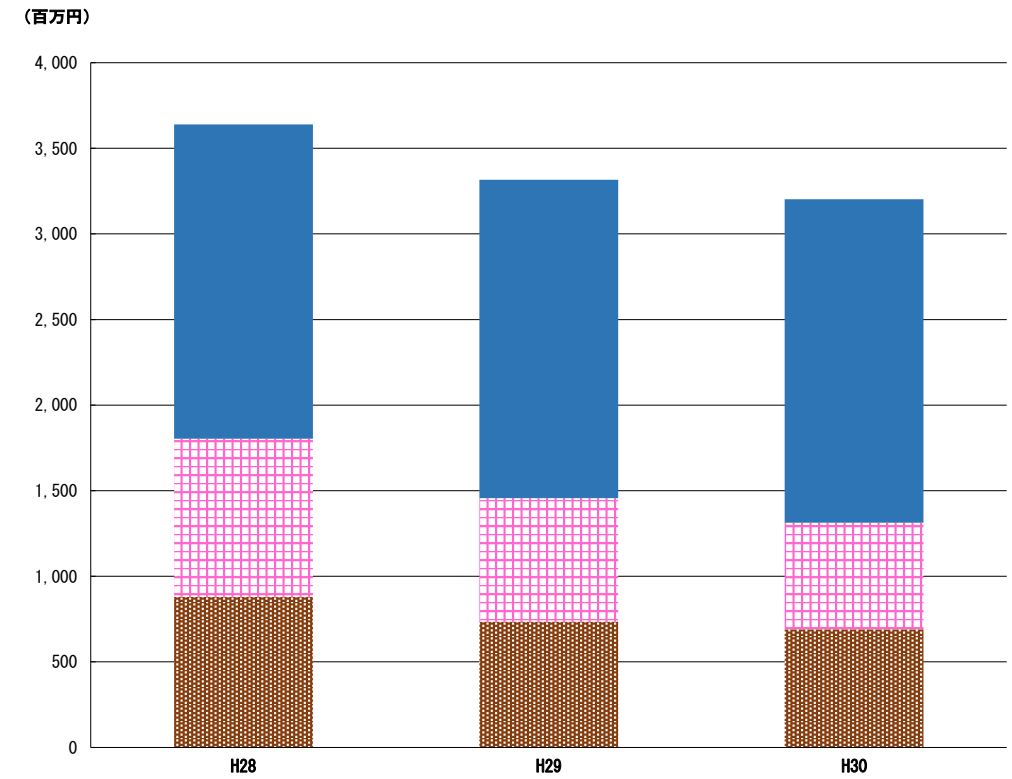
分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		4,199	4,175	4,204	3,995	3,856
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		375	356	424	1,059	878
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		747	735	706	763	729
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,383	4,345	4,086	3,776	3,645
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		4,239	4,125	3,949	4,226	4,014
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 3,300	▲ 3,204	▲ 2,700	▲ 2,185	▲ 2,196

分析欄

交付税補てんの多い地方債を活用しているため、将来負担比率がマイナスとなっている。基金が減少傾向にあるため、今後も健全な財政運営に努め、この水準を維持していく。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分		年度		
		H28	H29	H30
	財政調整基金	880	736	691
	減債基金	923	721	622
	その他特定目的基金	1,836	1,860	1,889
	(当該欄に積立額が多い上位5基金の基金名を入力して下さい(H30年度末現在))			
	(当該欄に積立額が多い上位5基金の基金名を入力して下さい(H30年度末現在))			
	(当該欄に積立額が多い上位5基金の基金名を入力して下さい(H30年度末現在))			
	(当該欄に積立額が多い上位5基金の基金名を入力して下さい(H30年度末現在))			
	(当該欄に積立額が多い上位5基金の基金名を入力して下さい(H30年度末現在))			
基金残高合計		3,639	3,317	3,202

平成30年度

北海道和寒町

基金全体

(増減理由)

交付税の減少や公営企業会計への繰出金の増加により、基金を取り崩しながら運営している。

(今後の方針)

事務事業の見直しを実施し、経費削減を図る。

財政調整基金

(増減理由)

交付税の減少や公営企業会計への繰出金の増加により、基金を取り崩しながら運営している。

(今後の方針)

事務事業の見直しを実施し、経費削減を図る。

減債基金

(増減理由)

起債残高は減少傾向にあるが、償還期間の短い地方債を活用しているため公債費が増加しており、減債基金を活用し平準化を図っている。

(今後の方針)

今後5年程度でピークを迎えるため、据え置きを活用などを検討する。

その他特定目的基金

(基金の使途)

公共施設等建設基金
ふるさと納税基金

(増減理由)

減：公共施設の老朽化に伴う改修
増：ふるさと納税による寄附金の増

(今後の方針)

公営住宅の更新や特別養護老人ホームの更新があるため活用していく。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成30年度

北海道和寒町

人	3,369	人(H31.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
う ち 日 本 人	3,347	人(H31.1.1現在)	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
面 積	225.11	km ²	実 質 公 債 費 比 率	1.9	%
歳 入 総 額	4,333,064	千円	将 来 負 担 比 率	-	%
歳 出 総 額	4,261,590	千円	市 町 村 類 型	H26 I-O H27 I-O H28 I-O	
実 質 収 支	67,974	千円	(年 度 毎)	H29 I-O H30 I-O	
標 準 財 政 規 模	2,702,116	千円			
地 方 債 現 在 高	3,855,844	千円			

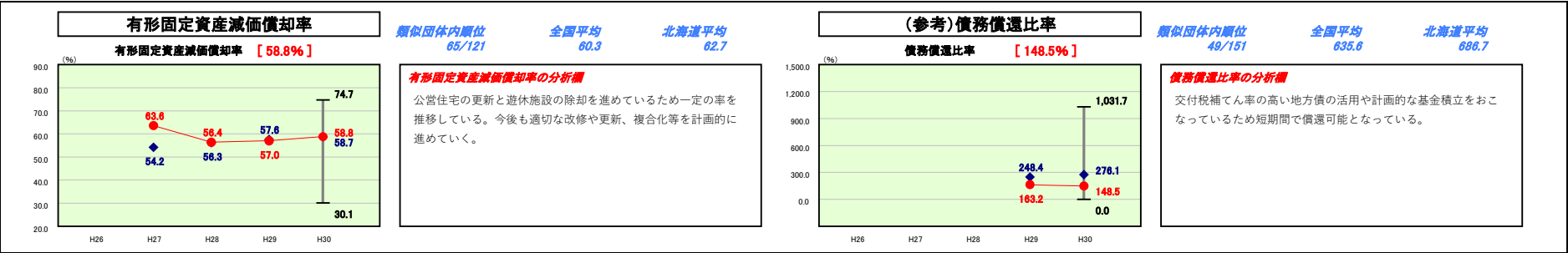


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

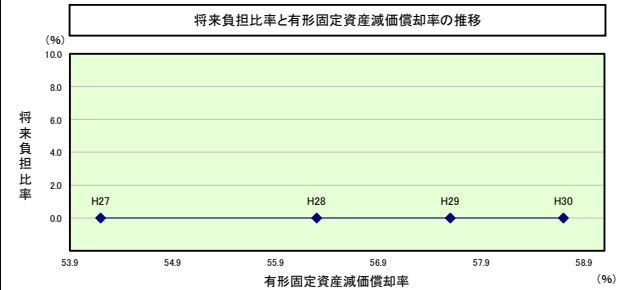
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



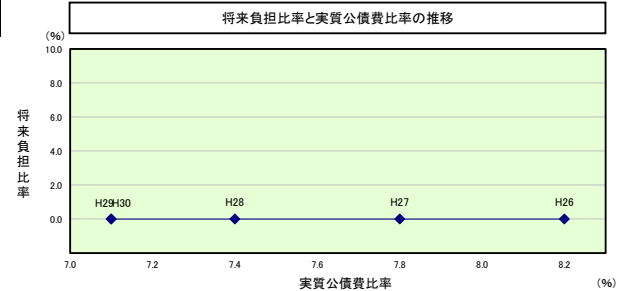
将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



分析欄
将来負担比率は数値無しと健全な財政運営を継続している。しかし、今後公共施設等の更新等が見込まれる為、より計画的な運営が必要とされる。

(参 考)		H26	H27	H28	H29	H30
当 該 団 体 値	将来負担比率		-	-	-	-
	有形固定資産減価償却率		63.6	56.4	57.0	58.8
類 似 団 体 内 平 均 値	将来負担比率		0.0	0.0	0.0	0.0
	有形固定資産減価償却率		54.2	56.3	57.6	58.7

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
将来負担比率は数値無し、実質公債費比率も類似団体と比較して低水準なっていることから健全な起債管理を継続している。今後の施設等更新にあたって、地方債を充当するケースが多く考えられることから、より計画的な起債管理が求められる。

(参 考)		H26	H27	H28	H29	H30
当 該 団 体 値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	1.2	1.5	1.8	2.3	1.9
類 似 団 体 内 平 均 値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実質公債費比率	8.2	7.8	7.4	7.1	7.1

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成30年度

北海道和寒町

人口	3,349	人(81.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	3,347	人(81.1.1現在)	道 道 実 質 赤 字 比 率	-	%
事業収入総額	225,111	千円	実 質 公 債 負 担 比 率	1.9	%
事業支出総額	4,333,064	千円	特 定 負 担 比 率	-	%
事業収支	4,281,590	千円	市 町 村 間 別	H26 I-O H27 I-O H28 I-O	
事業財政負担	67,974	千円	(年 度 毎)	H26 I-O H27 I-O H28 I-O	
地方債償還	2,702,116	千円			
地方債発行	3,655,944	千円			

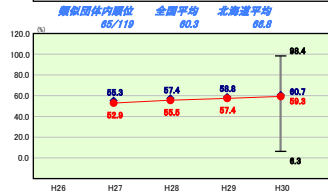


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

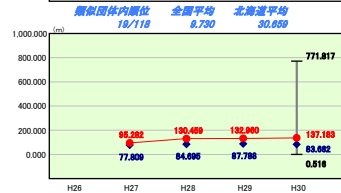
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

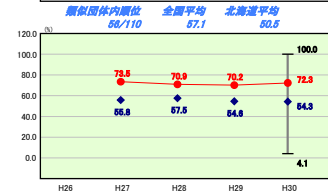
【道路】
有形固定資産減価償却率



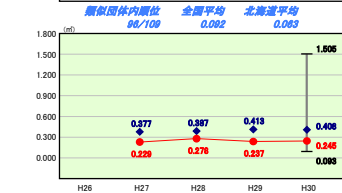
【道路】
一人当たり延長



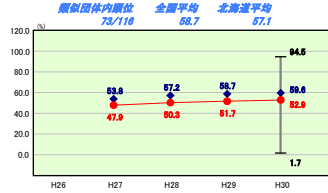
【認定こども園・幼稚園・保育所】
有形固定資産減価償却率



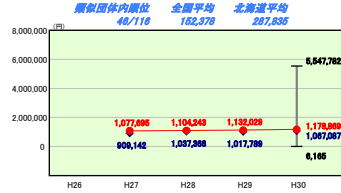
【認定こども園・幼稚園・保育所】
一人当たり面積



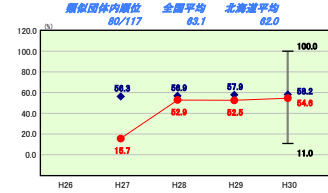
【橋りょう・トンネル】
有形固定資産減価償却率



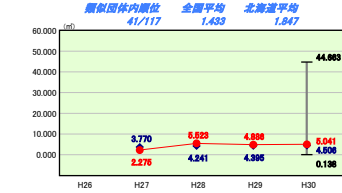
【橋りょう・トンネル】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



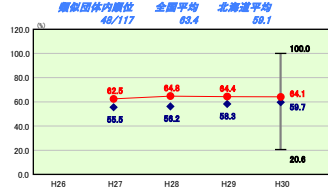
【学校施設】
有形固定資産減価償却率



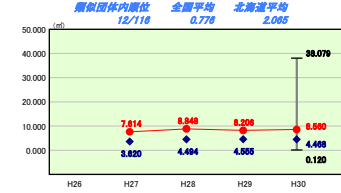
【学校施設】
一人当たり面積



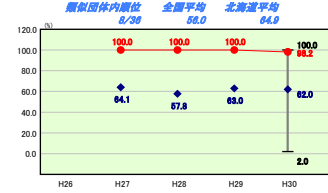
【公営住宅】
有形固定資産減価償却率



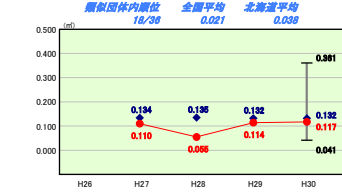
【公営住宅】
一人当たり面積



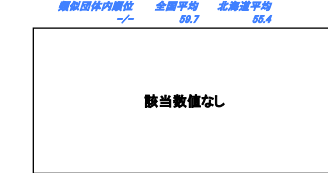
【児童館】
有形固定資産減価償却率



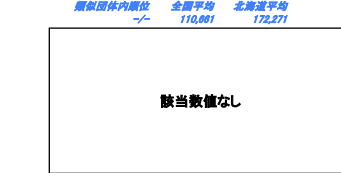
【児童館】
一人当たり面積



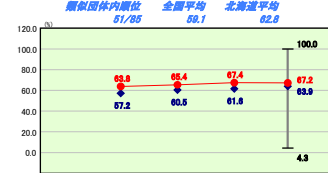
【港湾・漁港】
有形固定資産減価償却率



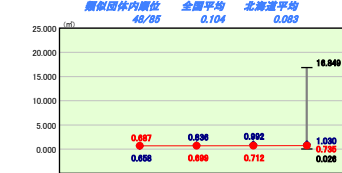
【港湾・漁港】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【公民館】
有形固定資産減価償却率



【公民館】
一人当たり面積



施設情報の分析

人口減少により町民一人当たりの固定資産の割合は類似団体より多くなっている。また同時に減価償却が進んでいることから、今後の改修や更新が必要となることを考えると、将来的には町民一人当たりの負担が大きくなっていくことが予想される。町民負担の平準化の為に、公共施設や道路等について長寿化な工事など計画的な管理が必要である。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成30年度

北海道と寒町

人	口	3,349	人(81.1.1現在)	実収支比率	-	%
うち日本人	口	3,347	人(81.1.1現在)	通算実収支比率	-	%
事業収入総額	千円	225.11	円	実公費負担率	1.9	%
事業支出総額	千円	4,283,064	円	将来負担比率	-	%
実収支	千円	4,281,590	円	市町村別	H26 I-O H27 I-O H28 I-O	
事務財政負担	千円	67,974	円	(年度毎)	H29 I-O H30 I-O	
地方債利息	千円	2,702,116	円			
	千円	3,655,944	円			

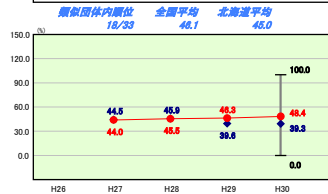
●	当該団体値
◆	類似団体内平均値
└	類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

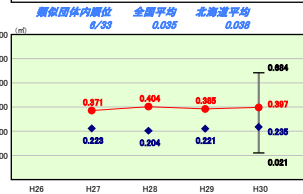
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

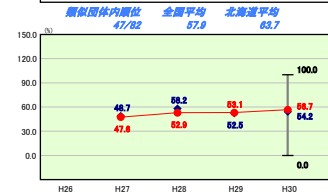
【図書館】
有形固定資産減価償却率



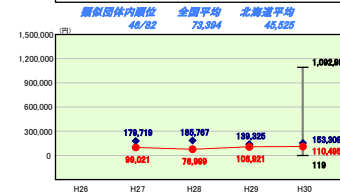
【図書館】
一人当たり面積



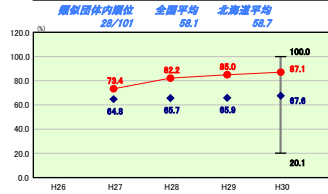
【一般廃棄物処理施設】
有形固定資産減価償却率



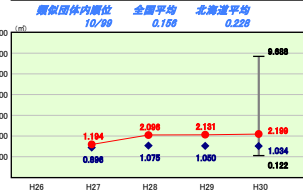
【一般廃棄物処理施設】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



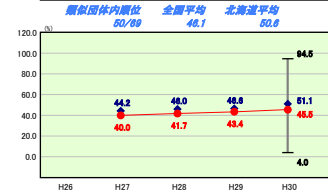
【体育館・プール】
有形固定資産減価償却率



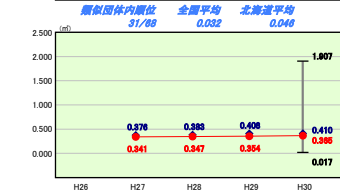
【体育館・プール】
一人当たり面積



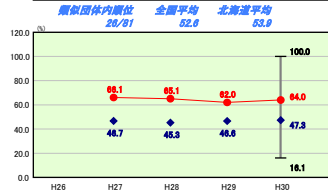
【保健センター・保健所】
有形固定資産減価償却率



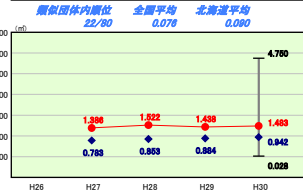
【保健センター・保健所】
一人当たり面積



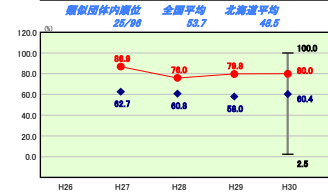
【福祉施設】
有形固定資産減価償却率



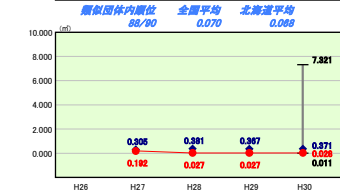
【福祉施設】
一人当たり面積



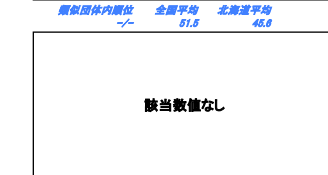
【消防施設】
有形固定資産減価償却率



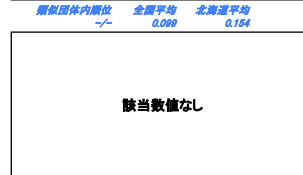
【消防施設】
一人当たり面積



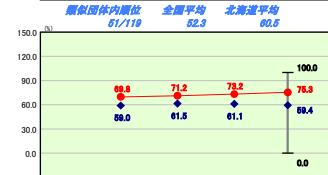
【市民会館】
有形固定資産減価償却率



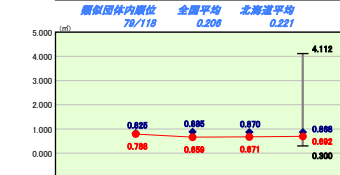
【市民会館】
一人当たり面積



【庁舎】
有形固定資産減価償却率



【庁舎】
一人当たり面積



施設情報の分析

人口減少により町民一人当たりの固定資産の割合は類似団体より多くなっている。また同時に減価償却が進んでいることから、今後の改修や更新が必要となることを考えると、将来的には町民一人当たりの負担が大きくなっていくことが予想される。町民負担の平準化の為に、公共施設や道路等について長寿命化工事など計画的な管理が必要である。